

JSQC ニュース No. 216

発行 社団法人 日本品質管理学会 東京都杉並区高円寺南1-2-1 (勸)日本科学技術連盟東高円寺ビル内 電話 03 (5378) 1506
ホームページ: http://jsqc.i-juse.co.jp

競争力創成，学会への期待

コニカ株式会社 代表取締役会長 米山 高範

競争力が低下している？

最近、日本の産業競争力が低下しているのではないかという指摘がある。これは、海外のシンクタンクが公表した国別競争力のデータなどが根拠になっているが、算定の基準が必ずしも明確でない。

しかし、こと日本企業の製造部門については、確かに競争力の低下が懸念される実態がある。最近の製造第一線では、効率化のために人員の削減や職場の改組、異動などが行われている。職場の要員もパートタイマー、派遣社員の比率が高くなり、正社員だけで固めていた頃のような暗黙の協力関係は望めない。教育・研修も縮小または削減の傾向が現れており、技術、技能の低下が心配される。「技能オリンピック国際大会」の結果を見ても、1970年代では常に上位を占めていた日本が、97年は第7位と低迷している。昨年の「全日本選抜QCサークル大会」では、18チームの発表のうち8件が現場の技術、技能の改善をテーマに取り上げており、現場で働く人たちは技術、技能の低下に危機感を持ち、その改善に努力している姿がうかがわれる。

厳しい経営の課題

このような状況に至った最大の原因は、日本企業がかつて経験した事のない難しい経営環境に直面していることである。長引く不況への対応として効率化重視の施策が取られる。企業活動のグローバル化のため経営システムの国際基準への適応に迫られ、更に、地球環境問題への対策として多面的なシステム構築

が要求されている。これらの新しい経営課題はいずれも緊急なテーマであり、経営者はその解決に傾注せざるを得ず、相対的に製造部門の競争力への関心が低下している。

この間、総理の諮問機関「産業競争力会議」が発足した。中間提言では、従来にな実務的な提案がされているが、残念なことに多くが制度上の改善であり、基盤となる製造の競争力に対する直接的な施策は見当たらない。なぜ、製造部門の実情を直視しないのか。いくら制度を改善しても製造の競争力が不十分であれば、ガタガタの土台の上に立派な家を建てるようなものではないだろうか。

ASQ年次大会に参加して

本年5月、日科技連より米国品質管理視察チームが派遣され、それに参加する機会を得た。チームはASQ(米国品質協会)の年次大会に出席し、後半、西海岸の3つの企業を訪問した。

この研修を通じて痛感したのは、米国の品質管理活動の奥の深さ、幅の広さであり、いまや米国は品質について大きな自信を持ち始めているという印象であった。1970年代、日本の産業界に遅れをとっていた米国が、どの様に変革して来たのだろうか。

1985年レーガン大統領の諮問機関「産業競争力委員会」がヤングレポートを公表し、米国の産業競争力について危機を訴えた。87年にはマルコム・ボルドリッジ賞が制定され、品質管理に実績を上げた企業を大統領が表彰する制度が始まった。1990年～91年、米国は

バブル崩壊後の不況に直面していたが、この間も企業におけるQC活動は着実に続けられ、92年にはMB賞の州ごとの表彰制度が始まり、全国的に広がっていった。米国はヤングレポートで危機を認識して以来、国をあげて、着実に「質」の向上に努力して来たのではないのか。

日本版ヤングレポート

産業競争力を強化するためには、製造の競争力創成が不可欠である。しかし、上述の如く産業界の認識は不十分であり、企業経営者も当面の緊急課題に目を奪われている。このような状況を改革するには、何よりも製造競争力の実態を明らかにして危機感を共有することであろう。米国の例に習えば、いわゆるヤングレポートが必要な時機ではないか。

日本版ヤングレポートを作成するには、各企業がその実態を表わすデータを提供し集約する作業がある。企業が提供するデータには機密に属するもの、対外的には知られたくない品質情報もあるに違いない。したがって、その集約、分析の作業は、中立であって権威のある組織でなくてはならない。これに相応しいのは品質管理学会ではないだろうか。

もし、学会が問題提起すれば、経団連など主な経済団体も協力を惜しまないだろう。そして、実態が明らかになれば、改善に向けて各企業の努力が始まる。品質管理学会へ大きな期待を寄せたい。

(トヨタ自動車㈱)

『「マネジメントに役立つ新しいSQCの勧め」-TQMの基軸を高める“サイエンスSQC”の展開-』

行事案内

●第16回クオリティバブ(本部)

日時:平成12年1月25日(火)18時～20時30分
会場:日本科学技術連盟東高円寺ビル
テーマ:「QC四方山話」

ゲスト:近藤良夫氏 京都大学名誉教授
会費:会員 2,000円 非会員 2,500円
準会員・学生 1,500円(含軽食)

定員:30名

申込方法:FAXまたは郵便で氏名、所属、連絡先、電話・FAX番号を記入し本部宛(FAX03-5378-1507)へお申込み下さい。

その他:継続的専門能力開発(CPD)の実績を証明いたします。詳細はニュースNo.214参照。

「品質」誌、投稿論文の募集!

会員の方々からの積極的な投稿をお勧めします。投稿区分は、報文、技術ノート、調査研究論文、応用研究論文、投稿論説、クオリティーレポート、レター、QCサロンです。

「品質」誌編集委員会

私の提言

「正しい」ということ

前田建設工業㈱
品質保証部次長 村川賢司



ある工業会の社会人セミナーで總持寺の川窪純光副監院の講話を拝聴する機会を得た。講話の締めくくりに

「正」の字を空に描かれた姿が強く印象に残った。

「正」は「一ど、止める」という意を表したものと説き、今の時代にこそ足元を見据えることの必要性を説かれた。

本セミナーは、工科大学卒業生を会員としているため、聴講者全員が理科系である。戦後、日本経済の復興を無我夢中で推し進めてきた人々に対し、21世紀を眼前にした今、日本復活への展望をもう一度原点に立ち返り描いて欲しいとの思いが切々と伝わってきた。

かつて経験し得なかった規模と速度で変革が進みつつあることを建設業という国土に密着した産業に身を置いている者ですら肌で感じている。時間的、空間的に地球の距離が縮まり、推し量れない程複雑に各国が影響しながら文化や経済の交流が為されつつある。

本学会の年次大会と併せて開催された第13回アジア品質シンポジウムにおいて、日本は統計的手法、韓国は国家品質賞やシックスシグマに、各国研究分野の特質を垣間見ることができた。各国がそれぞれ特色ある研究分野を持ち、独自に切磋琢磨している様子が伺われ、国際舞台において研究レベルと注視している分野を比較することは、自国の強み弱みを知る上で極めて有意義であると感じた。

英語教育の改革、留学制度の充実など、改善すべきことは多いが、アジアや欧米とのもっと積極的な知的交流が、明日の日本の品質競争力を拓く基盤として不可欠であると思う。

国境のない情報化社会でグローバル化が進み、世界が認める透明性と公正さのもとでメガコンペティションが展開されている。地球的規模での競争を生き残るために、既成概念を壊し、夢にも思わなかったグループの枠組みを越えた巨大な企業が誕生してきた。これに呼応して、連鎖的に事業の再構築や企業の再編が、現実のものとして眼前に迫りつつある。

一人ひとりが、様々な分野で諸外国との交流に努め、地球全体を見渡せる視点を持ち、世界的に価値を有する日本の文化、技術などのあり方について常に原点から不易流行を問い、自ら答えを見出す必要性を感じている。

第29年度新役員決まる

—新会長に前田又兵衛氏—

去る10月23日に開催された第29回通常総会において、第29年度の新役員が選出承認された。

会長 前田又兵衛(前田建設工業㈱会長)
副会長 狩野紀昭(東京理科大学教授)
副会長 山岡建夫(JUKI㈱会長)
理事 青木 昭(元 関西日本電気㈱)
上石和信(㈱デンソー取締役)
石井和克(金沢工業大学教授)
大滝 厚(明治大学教授)
大藤 正(玉川大学助教授)
岡本眞一(東京情報大学教授)
金子龍三(日本電気テレコムシステム㈱取締役)
新藤久和(山梨大学教授)
関谷節郎(アラコ㈱会長)
竹下正生(日本規格協会部長)
中條武志(中央大学教授)
三田征史(日本科学技術連盟参事)
棟近雅彦(早稲田大学教授)

村川賢司(前田建設工業㈱次長)

山崎正彦(コニカ㈱室長)

山田 秀(東京理科大学助教授)

由井 浩(龍谷大学教授)

監事 篠崎信雄(慶應義塾大学教授)

山本勝己(㈱NTTデータ室長)

名誉会員に赤尾洋二氏、藤田史郎氏、
米山高範氏、鷲尾泰俊氏

また同通常総会において、赤尾洋二氏、藤田史郎氏、米山高範氏、鷲尾泰俊氏が名誉会員に推薦され、第28年度論文奨励賞1件および品質技術賞2件の受賞および表彰が行われた。

【論文奨励賞】

黒木 学氏(東京工業大学社会理工学研究科)
『因果ダイアグラムにおける介入効果の推定と工程解析への応用』

【品質技術賞】

益田昭彦氏(日本電気㈱)
『信頼性・安全解析のための人・環境・装置の三要素FMEA手法の開発』
天坂格郎氏 小杉敬彦氏 牧 喜代司氏

第251回事業所見学会（本部）ルポ
「富士ゼロックス㈱竹松工場」

第251回事業所見学会（6月16日(水)）は、まだ6月だというのに30℃を越える暑さの中で「リサイクルカートリッジの品質保証」をテーマに開催されました。

企業、大学においても紙媒体を利用して複写するということは日常的に行われている。しかし、その複写に利用したトナーがどのように回収され再利用されているのか、また再利用においてどのように品質が保証されているのかは我々にとって大きな関心事ではなかった。そのプロセスを世話人3名を含め23名で詳細に見学させて頂いた。

人事総務センター竹本総務 荒木 保部長、ARO部（Asset Recovery Operation）鈴木昭一郎長から工場概略説明やリサイクルカートリッジプロセスのビデオや説明を受けた。91年ころは、工場内および市場回収品の埋立量は2千トンにも達していたことから自社の特徴でもあるレンタルシステムの強みを生かしてリサイクルシステムの展開を開始した。事業所の方針として、商品のリサイクルの実現や廃棄物ゼロへの挑戦を掲げて94年にはカートリッジ・リサイクル・ラインを新設し、ほとんどの部品がリサイクルされ回収したカートリッジは比重比で約90％までリサイクルされるようになった。

市場から回収された商品の再利用および資源化のプロセスは、カートリッジは分解・洗浄・消耗品交換し再利用する。また、トナー容器は分解・洗浄・消耗品交換し再利用し、抜き出したトナーはセメント原料に、再利用できない物は燃料に展開して行く。この生産工程では、品質第一主義にたち、再利用可能であっても品質を保証するうえで十分に技術的確認が取れないかぎり実施しないという方針をとっている。リサイクルされることは良いことであるが、市場において品質が保証されることは重要であることからすれば当然かもしれない。富士ゼロックス㈱社が目先の目標にとらわれない姿勢が早くからリサイクルに取り組むことができた点であると思われる。

回収されたカートリッジ、トナー容器を選別、分解等を実施している南開工業㈱の千津島工場を引き続き見学した。全国から回収された物を機械選別・人による選別と大変な手間がかかっていることを認識させられた。市場には容易にリサイクルできない商品がすでに出回ってしまっている。これらは、この活動前に開発され市場に提供された商品が含まれている。すなわち、リサイクルを容易にするためにも設計段階からの作り込みが重要であることを再認識した。我々は、リサイクルを考えるとすぐに100％できていると考えがちである。しかし、現段階で技術的に可能な場合と資源化、燃料として利用して行くことも考慮する必要があることを再認識させられた見学会であった。

この見学会を調整して下さった吉澤正孝氏（富士ゼロックス㈱）に見学者一同深く感謝申し上げます。

小野道照（玉川大学）

第29年度組織および担当一覧表

順不同 敬称略

総会
評議員会
理事会

選挙管理
庶務
資格審査
規定
会計
行事
編集
(含む論文審査)
広報
研究開発
論文奨励賞選考
品質技術賞選考
国際
標準
長期計画

◎狩野 ○山岡 三田 村川 山田 石井(中) 青木(西)

◎村川 ○山田 三田 山崎

◎岡本 ○大藤 村川 (石井(中) 青木(西))

◎竹下 ○金子

◎三田 ○山田 竹下

◎大滝 ○山崎 大藤 岡本 三田 村川 <池田> <岩田> <兼子> <神田> <古澤> <山内> <山本> <吉澤正孝> (石井(中) 由井(西))

◎中條 ○棟近 ○金子 岡本 <安藤> <石津> <今里> <岩崎日> <岩崎学> <及川> <尾島> <河合> <久保田> <慈道> <鈴木秀> <関> <田中> <永田> <仁科> <新田> <野澤> <福丸> <益田> <光藤>

◎新藤 ○大滝 棟近 <河合> <兼子> <木原> <関> <ユナルソ・アナン> <渡辺>

◎山岡 ○大藤 大滝 岡本 新藤 中條 永田 <赤尾> <光藤>

◎狩野 ○中條 (理事・編集10名以内)

◎前田 ○中條 (理事・編集10名以内)

◎金子 ○狩野 竹下 村川 山崎 山田

◎棟近 大滝 竹下 中條 村川 山田 <尾島> <椿> <矢野>

◎会長 ○狩野 山岡 大滝 大藤 新藤 竹下 三田 棟近 村川 山田 関谷(中) 青木(西) <吉澤正>

日本学術会議経営工学研究連絡委員会 ◎棟近 <吉澤正>

日本学術会議経営管理工学専門(委)シンポジウム実行(委) ◎棟近

中部支部 ◎関谷(支部長) ○上石 石井

関西支部 ◎<木坂>(支部長) ○青木 由井

注：委員長(○印)
副委員長(○印)
<>内は理事以外の委員
(中)は中部支部
(西)は関西支部

米山高範氏 勲三等旭日中綬章を受章

コニカ㈱代表取締役会長の米山高範氏（当学会第25年度会長）には、平成11年度秋の叙勲において、産業振興に対する長年の功績により、標記の勲章を受章されました。今年5月のIshikawa Medal受賞に続く慶事であり、心よりお祝い申し上げます。

1999年度デミング賞授賞式開催
本賞小林陽太郎氏に、実施賞1社が受賞

日本科学技術連盟は、1999年度のデミング賞および日経品質管理文献賞受賞者を発表し、授賞式が11月15日東京大手町の経団連会館で挙行了された。

□デミング賞本賞－小林陽太郎氏 富士ゼロックス㈱代表取締役会長

□デミング賞実施賞－㈱ミヤマ工業

□日経品質管理文献賞○「応用2進木解析法－CARTによる－」大滝 厚・堀江宥治・Dan Steinberg 共著、○「QFDガイドブック 品質機能展開の原理とその応用」大藤 正・小野道照・永井一志共著、○「グラフィカルモデリングの実際」日本品質管理学会テクノメトリックス研究会編 代表 永田 靖、○「品質コストマネジメント－品質管理と原価管理の融合」伊藤 嘉博、○「TQM9000－ISO9000とTQMの融合」飯塚悦功編著 TQM9000研究会編、○「私の経営実学」杉本辰夫（文献賞受賞4点は日科技連出版社発行）

東京理科大学工学部第一部経営工学科
教員募集

(1)公募職種：①教授、助教授または講師1名
②助手(有期：3年～5年)若干名

(2)職務：①経営管理、経営組織、マネジメント等に関連する分野における研究および教育
②経営工学実験、または計算機演習が担当できる方

(3)担当科目：①上記関連科目(相談の上決定)

(4)応募資格：①45歳くらいまでで原則として博士の学位を有する方
②修士課程修了以上

(5)着任予定日：平成12年4月1日

(6)提出書類：履歴書、業績リスト、主要論文別刷り(コピー可)、なお、経営工学の将来に対するビジョン、意欲的なメッセージ等がありましたら、併せて提出下さい。

(7)応募締切：平成11年12月17日(金)

(8)書類送付先：
〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3 東京理科大学工学部第一部経営工学科事務室 書留郵便「教員応募書類在中」と朱書き

(9)問合せ先：
〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3 東京理科大学工学部第一部経営工学科教授 山本 栄
TEL 03-3260-4272(内線3527)
FAX 03-3235-6479
E-mail sakae@ms.kagu.sut.ac.jp

(10)その他：選考結果は応募者にお知らせします。応募書類は返却しません。

1999年10月の入会者紹介

1999年10月8日の理事会において、下記のとおり正会員70名、準会員16名、賛助会員2社2口の入会が承認された。

(正会員) 70名 (敬称略)

○竹下博久(神鋼バンテック)、○大森 武(特許機器)、○藤原淑郎、○酒井博明(コベルコシステム)、○木内秀幸、○庄司 晃(オルトコーポレーション)、○深谷晴紀(ノリタケカンパニーリミテド)、○佐藤正弘(M&Tコンサルタント)、○久保田純一・辻 富夫・阿知波正之・藤本高宏・大平貫也・酒井則博・稗田 卓・村松 徹・植田敏也・志田郁雄・吉田和信・太田秀治・新保博茂(デソニー)、○福井瑛、○平岡靖敏(日本規格協会)、○深代達也(日本能率協会総合研究所)、○中里正弘(東芝機械プレスエンジニアリング)、○梅原 実(トキメック)、○三好康午(愛媛県農業共同組合連合会)、○水谷洋一(愛知製鋼)、○督永隆則(大沢興業)、○橋本一仁(東芝機械)、○中村京市(豊田工機)、○水本正義(プロフェッショナルネットワーク)、○浦山英記(日本テクノセンター)、○安味直昭(静岡日本電気)、○安東桂吾(三菱重工業)、○秋山哲夫・梶井孝泉・松本 翼・松尾雄一郎・小林一郎・吉村守弘(関西電力)、○角田喜章(アンリツ)、○井上弘之(愛三工業)、○増田政雄(富士通メディアデバイス)、○安藤義規・太田信雄・中沢広夫・長谷川徹・佐藤篤司(アラコ)、○西村繁芳(積水化学工業)、○二沢喬一郎(ニサワ材料技術事務所)、○室 勝弘(大明)、○山田敦彦・山本 武(豊田自動織機製作所)、○丸本 明(マツダ)、○山之内政文(チッソ石油化学)、○伊藤正治(日野自動車)、○大杉次郎(ポラ化成工業)、○本田裕樹(日本インター)、○小峰 泉(ダイワ精工)、○羽田壽夫(東電工業)、○村上三千博(高砂熱学工業)、○グリオ イクオ ミヤケ(サンパウロ大学)、○山下操(鹿児島日本電気)、○瀬良 満(ジャトコ・トランステクノロジー)、○福田繁三(クボタ)、○小林史明・菊島憲次・早乙女優・大石次郎(日産自動車)

(準会員) 16名

○山崎元大・前澤祐司・太田吉郎・菊地正行(東京理科大学)、○佐藤貴信・村山俊介・山上健一・季 明(東京大学)、○蘇 子美(神戸商船大学)、○伊藤博一(山梨大学)、○アズミ スライマン(和歌山工業高等専門学校)、○辻村雄一(関西大学)、○林田斉和(中央大学)、○丸山友希夫(帝京科学大学)、○佐藤英紀・渡辺義孝(成城大学)

(賛助会員) 2社 2口

○豊橋精密工業(製造部長 小川 考)、○富士通ヴェイエルエスアイ(代表取締役社長 鹿島田秀夫)

10月8日現在の会員数

正会員：2721名

準会員：80名

賛助会員：196社、221口

公共会員：19口